

問1 明治政府が新橋と横浜の間に日本初の鉄道を敷設した背景や目的として、最も適切な説明はどれか、次の中から選びなさい。

(2019年 山形県公立入試 類似)

1. 欧米の技術を導入することで、近代化（文明開化）の成果を国内外に示すため
2. 江戸時代の鎖国体制を強化し、外国人の移動を制限するため
3. 全国の藩主が参勤交代を行うための移手段を確保するため
4. 北海道の石炭を効率よく東京へ運ぶためのルートを確立するため

問2 1871年に明治政府が実施した「廃藩置県」の目的として、最も適切な説明を選んでください。 (2024年 滋賀公立入試 類似)

1. 藩による地方支配を終わらせ、中央政府が全国を直接的な統治下に置くことで中央集権体制を確立するため
2. 各地域の藩主（大名）に強い自治権を与え、地方分権による安定した国家運営を目指すため
3. 全国を複数の独立した国家に分割し、それぞれの地域で独自の軍隊を持たせるため
4. 江戸幕府の制度を維持しながら、知事という名称だけを新しく導入して地方の不満を抑えるため

問3 1877年に実施された地租の税率引き下げ（3%から2.5%への変更）は、当時の社会情勢と深く関わっています。政府がこの時期に減税を急いだ背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 静岡公立入試 類似)

1. 各地で激化した農民の不満が、同時期に発生した土族の反乱と結びつくことを恐れたため。
2. 殖産興業が順調に進み、地租以外の関税収入が政府予算の大部分を占めるようになったため。
3. 欧米諸国から、農民に対する重税が文明国にふさわしくないという外交的批判を受けたため。
4. 自由民権運動の広がりにより、帝国議会において地租軽減案が可決されたため。

問4 明治政府が行った地租改正について説明した文として、江戸時代の年貢の仕組み（収穫高を基準とし、現物で納める方式）と比較して正しいものはどれですか。 (2019年 香川公立入試 類似)

1. 土地の価格である地価を基準とし、地主が税を現金で納めるようにした。
2. 村ごとの予想収穫量を基準とし、村全体でまとめて米を納めるようにした。
3. 土地の面積を基準とし、その土地で採れた作物の3%を現物で納めるようにした。
4. 個人の所有する資産総額を基準とし、身分に応じて金銭を納めるようにした。

問5 明治政府が土地の所有者に「地券」を交付し、地租改正を断行した最大の理由として、当時の政府が直面していた課題と照らし合わせて正しいものはどれですか。 (2025年 岡山公立入試 類似)

1. 廃藩置県などによる急激な社会の変化に対応するため、安定した現金収入による財政基盤を確立する必要があった
2. 地主の権限を弱めて自作農を育成することで、農村部における自由民権運動を抑え込む必要があった
3. 欧米列強に対抗するため、土地を担保にして海外の銀行から多額の借金をするための証明書が必要だった
4. 江戸時代の石高制を維持したまま、徴兵令に必要な軍事費を米で効率よく集める仕組みを作る必要があった

問6 明治政府の重鎮である大久保利通が、1873年に内務省を設置して自ら初代内閣卿に就任し、強力に政治を推し進めた背景にある考え方として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 岐阜公立入試 類似)

1. 欧米諸国に対抗するため、国内の治安維持と産業の育成（殖産興業）を一体化して推進する必要があると考えた。
2. 国民の声を広く政治に反映させるため、速やかに国会を開設して政党政治を確立する必要があると考えた。
3. 天皇を中心とした中央集権体制を固めるため、廃藩置県を断行し、江戸時代の幕藩体制を完全に否定しようと考えた。
4. 武士の特権を維持することで、地方での反乱を未然に防ぎ、不平土族の不満を解消しようと考えた。

問7 江戸時代の「検地帳」と明治時代の「地券」という2つの資料を比較したとき、地租改正によって新しく導入された考え方として説明できるものはどれですか。 (2021年 岡山公立入試 類似)

1. 土地を個人の財産として認め、その正当な所有者に納税の義務を負わせた
2. 土地の広さに関わらず、栽培する作物の種類によって税率を決定した
3. 実際に土地を耕している小作人を保護し、収穫物の大半を小作人のものとした
4. 土地の売買を厳しく制限し、先祖代々の土地を失わないようにした

問8 19世紀後半、日本は欧米列強に対抗するために近代化を急ぎましたが、その過程で起こった出来事の説明として、正しい背景や内容を述べているものはどれですか。 (2019年 埼玉県公立入試 類似)

1. 岩倉使節団は、欧米諸国の進んだ制度や文化の調査、および幕末に結ばれた不平等条約の改正に向けた予備交渉を主な目的として派遣された。
2. 薩英戦争は、明治政府が樹立された後に、イギリスに対して条約改正を強く迫るために薩摩藩が独自に引き起こした戦争である。
3. 日朝修好条規は、江戸時代の鎖国体制を維持するために、朝鮮側からの強い要望によって結ばれた対等な内容の条約である。
4. 西南戦争は、岩倉使節団が帰国する前に、政府を主導していた大久保利通らが中心となって起こした農民による一揆である。

答え合わせ・解説

- 問1** **答え 1**
欧米の技術を導入することで、近代化（文明開化）の成果を国内外に示すため
- 明治政府は、日本が近代国家であることを世界に示すために、鉄道などの交通インフラの整備を急ぎました。1872年の鉄道開通は、人々の生活や意識が大きく変わる「文明開化」の象徴となりました。これにより、それまでの徒歩や馬による移動に代わり、機械による迅速な大量輸送が可能になるという社会の変革を具体的に示す狙いがありました。
- 問2** **答え 1**
藩による地方支配を終わらせ、中央政府が全国を直接的な統治下に置くことで中央集権体制を確立するため
- 明治政府は、近代国家をつくるために強力な権力を中央に集める必要がありました。それまでは各藩の藩主が土地や人々を支配していましたが、廃藩置県によって藩を廃止して県を置き、中央政府から知事（府知事・県令）を派遣する仕組みに変えました。これにより、政府が全国を直接統治し、税を徴収したり軍隊を整備したりする基礎が固まりました。
- 問3** **答え 1**
各地で激化した農民の不満が、同時期に発生した士族の反乱と結びつくことを恐れたため。
- 1877年は、鹿児島で西郷隆盛らによる西南戦争が起きた年です。政府は、重税への抵抗を強めていた農民たちが、士族による反乱勢力と合流して大規模な反政府運動に発展することを強く警戒しました。そのため、税率を地価の2.5%に下げることによって農民の不満を和らげ、政権の安定を図ろうとする政治的な判断がなされました。
- 問4** **答え 1**
土地の価格である地価を基準とし、地主が税を現金で納めるようにした。
- 江戸時代の年貢は、その年の収穫高（石高）を基準に米などの現物で納められていました。明治政府はこれを大きく改め、土地の所有者に地券を発行して所有権を認めるとともに、土地の価格である「地価」を基準に、一定の税率（当初は3%）を「現金」で納めさせる制度を確立しました。
- 問5** **答え 1**
廃藩置県などによる急激な社会の変化に対応するため、安定した現金収入による財政基盤を確立する必要があった
- 明治維新直後の政府は、近代的な国家運営や富国強兵を進めるための莫大な資金を必要としていました。しかし、従来の年貢制度では収穫量や米価の変動によって政府の収入が安定しませんでした。そこで、土地の所有者に証書を交付して納税義務者を特定し、地価を基準に現金で納税させるシステムを構築することで、安定した財政の維持を図ったのです。
- 問6** **答え 1**
欧米諸国に対抗するため、国内の治安維持と産業の育成（殖産興業）を一体化して推進する必要があると考えた。
- 大久保利通は、岩倉使節団でイギリスなどの先進国を視察した経験から、日本の独立を維持するためには内政の充実（富国）が最優先であると判断しました。そのため、警察権を握ることで国内の混乱を抑えつつ、政府主導で鉄道や通信、官営模範工場を整備する「殖産興業」を強力に実行するための拠点として内務省を機能させました。
- 問7** **答え 1**
土地を個人の財産として認め、その正当な所有者に納税の義務を負わせた
- 江戸時代の検地帳には実際に耕作を行う者の名前が記されていましたが、地租改正で発行された地券には、土地の価値である「地価」とともに、その土地の「所有者」が明記されました。これにより土地の私有権が法的に認められ、土地の売買も自由になりましたが、同時に地主が納税の責任を負う仕組みとなりました。
- 問8** **答え 1**
岩倉使節団は、欧米諸国の進んだ制度や文化の調査、および幕末に結ばれた不平等条約の改正に向けた予備交渉を主な目的として派遣された。
- 岩倉使節団は1871年に派遣され、日本の近代化のための制度調査と条約改正の下交渉を行いました。薩英戦争は幕末（1863年）の出来事であり、日朝修好条規は日本が朝鮮に武力背景で開国を迫った不平等条約です。また、西南戦争は西郷隆盛を中心とした「士族（元武士）」による反乱であり、農民一揆ではありません。